

## EU 投資フォーラム: Why Should I Invest in the European Union?

2026 年 3 月 10 日 (火) 16:30~20:00 東京 (8:30~12:30 ブリュッセル)

マイヴ・ルーテ氏 (欧州委員会 域内市場・産業・起業・中小企業総局 [DG GROW] 副総局長)  
による基調講演 (オンライン登壇):

本日はオンラインで参加させていただきますが、この EU 投資フォーラムで皆様にお話しできることを大変嬉しく思います。現在、欧州を取り巻く環境は大きく変化しています。不確実性はもはや例外ではなく、新たなニューノーマルとなっています。EU と日本はいずれも、世界的な過剰生産能力、経済依存の武器化、そしてレアアース輸出規制の強化といった複合的な課題に直面しています。例えば、中国によるレアアース輸出規制の問題がありますが、脱炭素化を進めていくうえでも、こうした地政学的課題に適切に対応していく必要があります。

その一方で、EU と日本の間には変わらない共通点があります。それは、経済安全保障の強化やグリーン転換、デジタル転換を進めていくという目標を共有していることです。国際ルールから距離を置く国も見られる中で、EU と日本は志を同じくするパートナーです。EU と日本を合わせると人口は 6 億 5,000 万人以上、世界 GDP の 5 分の 1 以上を占めています。また、日本は EU にとってアジアで 2 番目に大きな貿易相手であり、[日 EU 経済連携協定 \(EPA\)](#) は二国間貿易を約 20% 押し上げました。これは、両地域の経済関係がいかに重要であることを示しています。

EU の単一市場も、こうした協力の重要な基盤です。EU 単一市場は 4 億 5,000 万人の消費者と 2,600 万の企業を抱える巨大な市場であり、法の支配に基づく予見可能なビジネス環境を提供しています。しかし、現在の厳しい地政学的環境の中で産業基盤を守り、経済安全保障を確保するためには、さらに取り組みを強化する必要があります。

そのため EU では、単一市場の潜在力を引き出すために、欧州でよりビジネスをしやすい環境づくりを進めています。規制を簡素化し、市場の障壁を減らし、企業が生産要素に迅速かつ予見可能にアクセスできるようにすることを目指しています。例えば、単一市場の機能を阻害している主要な障壁を特定し、その解消に取り組んでいます。また、いわゆる [オムニバス・パッケージ](#) を通じて規制の簡素化を進めており、企業の報告義務を 25% 削減することを目標としています。これは単なる事務負担の軽減ではなく、企業の成長とイノベーションを加速するための取り組みです。

さらに、EU の産業政策として [クリーン産業ディール](#) を推進しています。これにより、欧州の産業競争力を高め、脱炭素化を進めながら、需要を創出し、公平な市場環境を整えることを目指しています。その具体的な政策として、[重要原材料法](#)、[ネットゼロ産業法](#)、そして [産業加速法 \(IAA\)](#)

などがあります。これらの政策を通じて、産業プロジェクトの許認可手続の簡素化やデジタル化を進め、企業がより迅速に投資判断を行える環境を整えています。

産業加速法に関連して、「Made in Europe」要件についても触れておきたいと思います。EUは国際的に開かれた経済を重視しています。FTAを締結している国やWTO政府調達協定(GPA)に参加している国の製品は、一定の条件を満たせばEU原産として扱われます。したがって、日本企業も欧州企業と同等に扱われます。この制度は、日本企業を排除するものではなく、むしろ公平な競争環境を確保するためのものです。

また、EUでは戦略的分野への投資を促進するための資金支援も進めています。例えば、バッテリー分野ではイノベーション基金やIPCEIなどの仕組みを通じて、公的資金を呼び水として民間投資を動員しています。2025年にはEV用バッテリー製造プロジェクトに約8億5,000万ユーロが投入される予定であり、今後3年間で最大30億ユーロ規模の支援が見込まれています。

しかし、EUだけでサプライチェーンの課題に対応することはできませんし、そのつもりもありません。こうした課題に対応するためには、日本のような志を同じくするパートナーとの協力が不可欠です。重要鉱物やバッテリー分野などにおいても、EUと日本の協力はすでに進んでいます。日本企業の皆様には、欧州のグリーン転換やデジタル化の取り組みにおいて、重要な役割を果たしていただきたいと考えています。本日のフォーラムが、新たな投資機会や協力関係の構築につながることを期待しています。